

# 函館市電沿線における徒歩圏生活を担保する柔軟な都市軸の創造 北海道函館市を事例として

正社員 ○ 田中 元 \*  
同 瀬戸口 剛 \*\*

路面電車 公共交通 函館市  
コンパクトシティ 中心市街地活性化 まちづくり

## 1. 背景

地方都市では、公共交通を軸とした、歩いて暮らせるコンパクトな集約型都市構造への再編が求められている<sup>1)</sup>。再編は、富山市によるLRT整備からも<sup>2)</sup>、都市交通政策と市街地整備の両輪での取組みが不可欠とされる。このことから、路面電車保有都市では、より一層の都市交通政策の向上と、これを活用したまちづくりが必要である。

函館市は、低床車を導入するなどの政策を行っているが、路面電車のまちづくりへの位置づけを明確にしていない。

一方で、函館市電沿線には、人々の生活を支える機能や、地域に根ざすコミュニティが連続的に混在してきた。これらを生かし、函館市電の交通政策向上と沿線整備により、中心市街地再生に貢献できる可能性がある。

そこで本研究では、中心市街地での函館市電沿線都市構造の特性と市電沿線で起きているまちづくりの可能性から、市電沿線の都市軸のあり方を考察することを目的とする。

## 2. 研究の方法

本研究の方法として、①関係資料<sup>3)4)5)6)</sup>より、函館市の主要路線を抽出する。②①で抽出された主要路線の関係資料<sup>7)</sup>をGISで用途分類し、中心市街地の函館市電沿線都市構造の特性を分析し、③関係資料<sup>8)</sup>を考慮し、函館市電沿線における都市軸のあり方を整理する。④特性が顕著に見られる電停と組織を抽出し<sup>註1)</sup>、ヒアリング調査より、関係主体の取組実態から市電沿線での応用可能性を明らかにする。⑤③④を踏まえ、都市軸と方法論を考察する。

## 3. 函館市電沿線都市構造の特性 (図1)

中心市街地の函館市電沿線都市構造を明らかにするため、比較分析を行う主要路線を抽出する。

まず、函館市都市計画マスタープランから、集約都市構

造に指定される、図の路線が抽出する。(a)また函館市電経路やバス路線系統数、大規模小売店舗分布、商店街分布より、5つの路線が抽出する。(b)このことから本論では、市電沿線①・市電沿線②・バス沿線①・バス沿線②・バス沿線③都市構造を比較分析の対象とする。(b)

各沿線沿いの空間構成を比較分析し、函館市電沿線①都市構造(以下市電沿線都市構造)の3点の特性を明らかにした。(b, c, d, e) (1)沿線全体を通して様々な用途が複合する。(2)小規模建築(複合住宅や専用店舗)が集積する。(3)地域に根ざす商店街・組合が存在する。一方で、函館市の課題として、沿線には空き店舗・空家が増加傾向にある。

## 4. 函館市電沿線における都市軸のあり方

3の3つの特性から、函館市電沿線の都市軸は、地域に根ざす組織を核として小規模建築が集積し、沿線に商業機能を複合している。以上から、函館市電沿線では、電停を核とした拠点集中型に加え<sup>8)</sup>、地域資源(組織や空き店舗)を根拠とした多核分散型の柔軟な都市軸が考えられる。

## 5. 函館市電沿線にある中島町商店街の概要 (図2)

電停毎の用途分類やヒアリング<sup>註1)</sup>から、堀川町電停は、3の3つの特性が顕著に見られる。この電停にある中島町商店街の取組から、市電沿線全体への応用可能性を考察する。商店街は函館駅前と五稜郭の中間に位置し、かつての隆盛期から一転し、空き店舗が多く見られ、地域コミュニティの維持も困難な状況である。(a)一方、NPO法人が商店街と協同し、まちづくりの活動が活発化してきている。

## 6. 関係主体と取組実態に鑑みた多核形成への応用可能性 (図2)

関係主体は4つの主体が抽出される。(b)また、主体毎の具体的な実態と取組みは、5つの項目(空間・事業・経

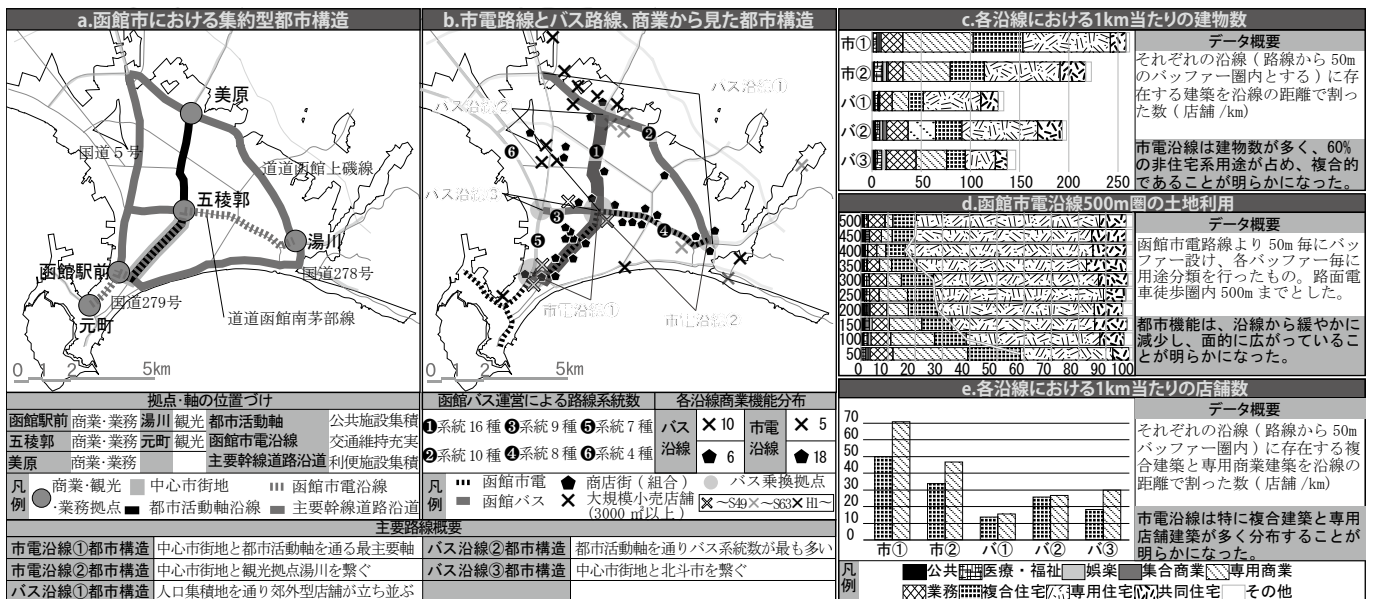


図1. 函館市電沿線都市構造の特性

The Creation of The Flexible New Urban Fabrics Along Hakodate Streetcar Line in Hakodate City  
In the Case of Hakodate City Hokkaido

TANAKA Gen, et al.

済・環境・機能)で(b)のように整理され、4つのI組織体制確立、II地域資源利活用、III散在型地域資源利活用、IV都市機能充填の応用可能性が抽出される。(c)

### 7. 柔軟な都市軸の計画論 (図3)

#### 函館市電沿線での柔軟な都市軸の創造

函館市電沿線は、6を根拠として、以下の4つの視点で都市機能を集積させることで、日常生活を支える機能が多核分散型に揃った柔軟な都市軸の形成が考えられる。**【step1: 組織体制の確立】**地域意識の醸成；既存の組織を地域資源とし、以下の3点を進める組織の確立で、地域意識を醸成し、ボトムアップでの空き店舗の利活用や新規流入者の誘致を行い、核形成を図る。**【step2: 小規模建築の開発】**既存空き店舗・空地の利活用の開発；市電沿線に広がる地域資源(空き店舗、空地)を利活用し、財政的な負担を軽減して、核形成を図る。**【step3: 平面方向の高度化】**ネットワークによる配置；分散した小規模な開発をネットワークし都市機能を配置し、垂直的な高度化でない、平面的な高度化で核形成を図る。**【step4: 複合・混在化の誘導】**都市機能の誘導；空き店舗や空地に商業としての機能でなく、福祉などの他の都市機能を誘導する。商業と、別機能のエリアを複合化させることで核形成を図り、核同士を混在化させ、都市軸形成を図る。

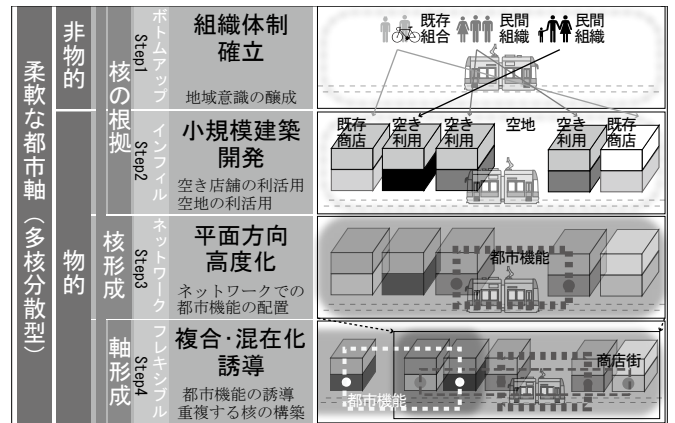


図3. 柔軟な都市軸の計画論

《註釈》註1)市電沿線都市構造の特性を満たす電停(千歳町、堀川町)の各組織へのヒアリングから、活発な活動を抽出した。  
《参考文献・調査資料》1)国土交通省都市・地域整備局、集約型都市構造の実現に向けて-都市交通施策と市街地整備施策の戦略的展開,2007 2)望月彦彦,地方都市における公共交通整備と集約型都市構造形成に関する研究,2009 3)函館市,中心市街地活性化計画,2013 4)函館市,函館市都市計画マスタープラン,2011 5)函館バス,函館市内バス路線図,2010 6)函館市,はこだて商店ガイド,2012 7)函館市都市計画基礎調査 8)富山市,富山市都市計画マスタープラン,2008 9)富山市,公共交通沿線居住推進計画,2007 10)中島町商店街振興組合 NPO法人日本障害者・高齢者生活支援機構,「函館中島地域調査分析事業」調査報告書,2013 11)NPO法人日本障害者・高齢者生活支援機構,紹介・概要

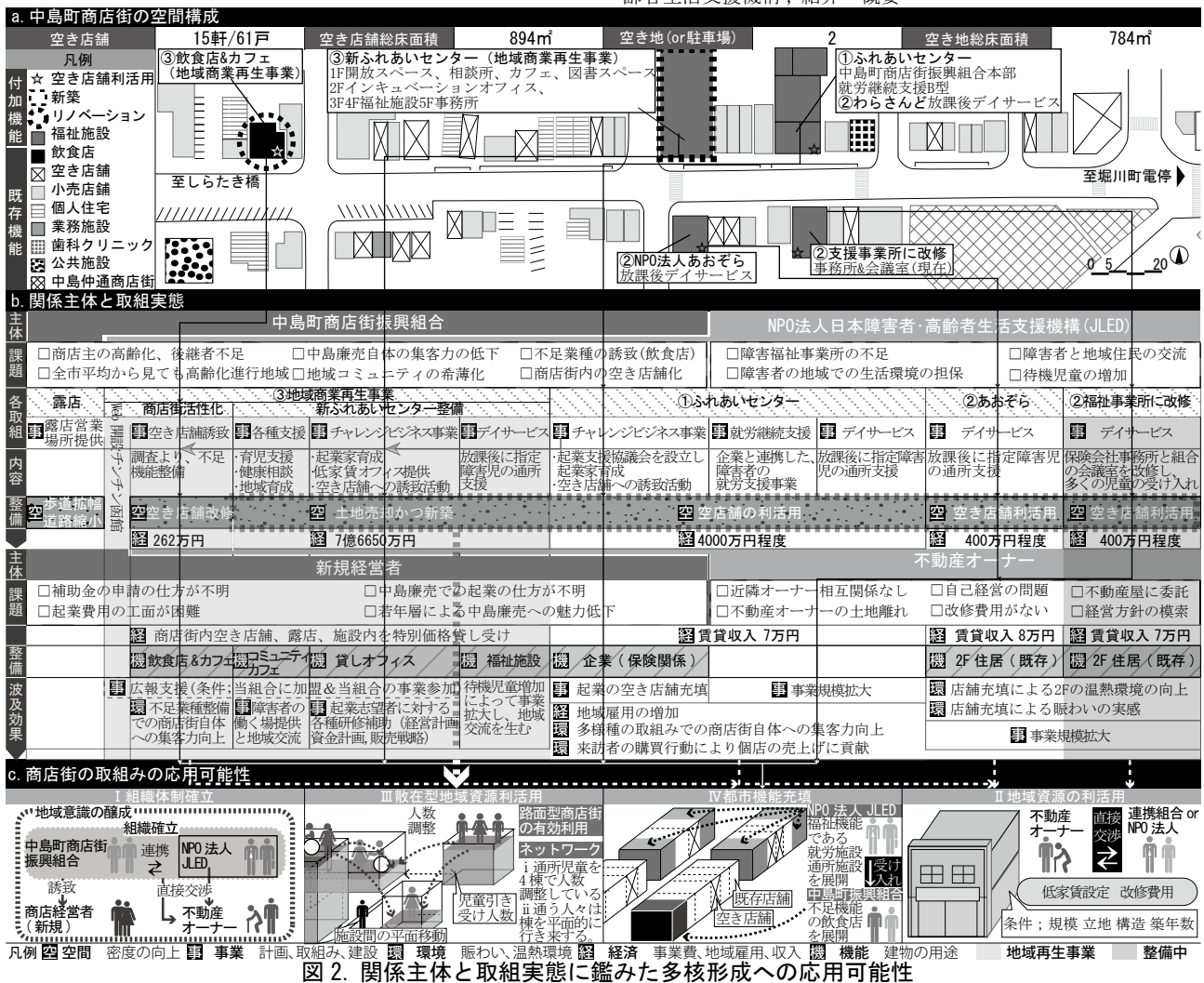


図2. 関係主体と取組実態に鑑みた多核形成への応用可能性

\* 三菱地所設計 工務

\*\* 北海道大学大学院工学研究院 教授 博士(工学)

\* Mitsubishi Jisho Sekkei,inc., M, Eng

\*\* Professor, Graduate school of Eng., Hokkaido Univ., Dr. Eng.